

2018 年度実践的研究新規助成対象研究概要

実践的課題研究

1. 「夢前花街道事業」と「加点式健診事業」の連携による地域活性化実践研究

藤岡秀英（神戸大学経済学研究科教授）

姫路市夢前町山之内地区を対象に地域創生事業としての「^{ゆめさき}夢前花街道事業」と「加点式健診事業」を同時に取り組む「健康増進のまちづくり」の実践研究を展開する。

「加点式健診事業」とは、健康スコア（食生活・栄養状態、身体活動度、社会活動度、生活リズム、精神状態等）を加点方式にて評価し、その結果を肯定的に指導する“新しい健診事業”である。

本研究は、「山之内連合自治会」「株式会社香寺ハーブ・ガーデン」「姫路市役所」等との共同事業であり、神戸大学（医学研究科，経済学研究科），甲南女子大学が連携する，医学分野、栄養学分野，経済学分野との「総合的共同研究」である。

一連の取り組みを通じて，加点式健診事業と夢前花街道事業を柱とする「総合的なパネルデータ」を構築する。それらのデータを分析することで、さまざまな地域社会活動と健康づくりとの関連性を明らかにする。結果として、国民健康保険における「健康診断受診者数」の増加につながることを、共同研究全体の目的である。

2. 高齢者の生きがいを増進する多世代演劇ワークショップの実践研究

井上 真智子（浜松医科大学

地域家庭医療学講座特任教授）

高齢者の生きがいや自己実現のためには、文化鑑賞のような受動的な活動だけでなく、高齢者の能動性を高め潜在能力を発揮できる活動の機会を提供することが求められる。そこで本研究では、デイサービスにおける新たなレクリエーションとして多世代演劇ワークショップを提案する。

多世代演劇ワークショップとは、舞台俳優のファシリテーションの下、子どもから高齢者までの多世代の参加者が演劇を集団で創作するプログラムである。ファシリテーターが各参加者に適切な配役を与えることで参加者の認知機能や身体機能に応じた活動ができる点が特色である。

本研究の目的は、多世代演劇ワークショップが高齢者の生きがい・well-being に及ぼす効果を検証することと、実施マニュアルを作成することである。研究方法は、考案した実践を試行、検証、修正を通じて理論化し、その成果をもとにマニュアルを策定するというアクションリサーチの手法を採る。本研究を通じて各地での社会実装を進め、高齢者の生きがい増進に資することを目指す。

若手実践的課題研究

1. 被災高齢者の属性分類及びステージ毎の アセスメントシートの開発

平野裕司（東北福祉大学大学院
総合福祉学研究科博士課程）

災害が発生した際の課題の1つに、災害関連死の予防があげられる。とりわけ、復元力の脆弱な高齢者は生活課題を抱えやすく、長期的な個別支援及び見守りが必要となる。さらには、ステージによって抱える生活課題が変容することから、ステージ毎のアセスメントが重要になる。しかし、支援者が抱える課題の1つとしては、アセスメントの難しさがあげられる。

したがって、本研究では被災高齢者の属性分類及びステージ毎にどのような生活課題を抱え、これまでどのような支援が行われてきたのか被災高齢者・家族・支援者等へのインタビュー調査を行い明らかにする。また、明らかになった結果をもとにアセスメントシートの開発を行う。作成したアセスメントシートは、インタビュー対象者等にグループディスカッションを行ってもらい、妥当性を評価してもらう。

なお、アセスメントシートが開発されることにより、万が一他の地域で災害が発生した場合、活用が見込まれる。

2. 認知症カフェでの家族介護者の自己開示が 精神的健康に及ぼす影響

横山 和樹（札幌医科大学保健医療学部
助手）

認知症カフェは2012年に厚生労働省が初めて指針を示してから、全国で急速に普及している。認知症の家族介護者は、本人との意思疎通がうまくいかないことや本人の変化していく姿をみることに辛さを感じやすいが、認知症に対する誤解や偏見の影響を受け、自分の経験や悩みを他者に話しにくい状況にある。

認知症カフェは、認知症を持つ人やその家族が日頃の経験や苦悩を話すことが保障された場であり、家族介護者が抱える辛さを軽減できる可能性がある。しかし、本邦で認知症カフェ参加者の行動・心理面を定量的に評価した実証研究は報告されていない。

本研究では、認知症カフェに参加する家族介護者を対象に質問紙調査を実施し、認知症カフェでの家族介護者の自己開示が精神的健康に及ぼす影響を明らかにする。その上で、家族介護者が認知症カフェでの自己開示を通して精神的健康を高めるための支援についての具体的な提言を得る。また、認知症カフェで取り扱う活動や話題、環境設定等の視点から、認知症カフェを効果的に機能させる方法を検討する。

3. 介護予防サポーター活動に影響する要因解明と活動支援制度の構築

永井 宏達（兵庫医療大学
リハビリテーション学部講師）

近年、地域住民同士が自助・互助により支え合う社会を構築することが重要視されており、健康増進に関するサポーターの養成、および地域住民のつどいの場（運動教室やサロン等）の拡充が注目されている。しかしながら、サポーターとして活躍する方々の特性や、本制度に対する地域住民および専門職スタッフのニーズ等は十分明らかにされていない。

本研究では、①サポーターとして活動する方々の特性を明らかにする。②サポーター、運動教室の参加者、本制度に関わる専門職スタッフの意見に基づいて作成したサポーター活動支援プログラムを探索的に運用することで、より効果的なプログラムを開発する。この2点を目的とした調査を実施する。

方法は、基本属性等調査に加えて、サポーター事業に関する質問調査（活動状況、ニーズ調査等）を研究対象者に実施する。得られた情報をもとに、サポーターが活動する上での支援プログラムを作成・運用し、サポーター、および運動教室に参加する住民に及ぼす効果を検証する。

4. ものづくり塾を通じた高齢者の居場所づくりと活躍の場の創出

坂口 大史（日本福祉大学健康科学部
助教）

近年、少子高齢化の進行と同時に、地方での過疎化も顕著であり、地域の高齢者が継続的かつ主体的に自身の潜在能力を向上し、能力を発揮できる場の創出が求められている。これら活躍の場は、地域における「自助・互助・共助」と「公助」の連携をより高め、地域の支え合い、高齢者の生きがいや自己実現に寄与していく上で必要不可欠であるといえる。

本研究は、半田市亀崎町において、ものづくり塾を通して高齢者の潜在能力を開発し、地域の居場所づくりと活躍の場を創出する実証研究である。先行研究における調査から、地域福祉施設を利用する高齢者は限定的であるものの、利用者はイベントを通じて手芸や日曜大工に自主的に取り組んでいることが明らかとなった。よって、本研究により、イベント等による一過性の取り組みだけでなく、高齢者自身が主体的かつ継続的に取り組むことのできる仕組みを「ものづくり塾」として構築することで、地域の高齢者の居場所づくりと活躍の場の創出に関するモデルを提示することが期待できると考える。